

令和元年度 公共事業再評価調書

1. 事業説明シート

(区分) 国補 県単

事業名	急傾斜地崩壊対策事業 [急傾斜地崩壊対策事業 (国補)]		事業箇所	都留市四日市場	地区名	瀬中の2 (せなかの2)	事業主体	山梨県				
計画期間	当初計画	現計画	(2) 評価項目 [事業を巡る社会経済情勢等の変化] (今回の再評価で変更がある場合、変更事項を説明するために必要な内容)									
	H26~H30	H26~R1										
総事業費	100 百万円	277 百万円	変更計画	H26~R5	①地域・住民の意向状況 なし ②産業・経済情勢 なし ③国等の方針 なし ④上位計画・関連事業計画等 なし ⑤自然環境条件等 なし ⑥その他 なし							
(1) 事業の概要												
①事業目的及び効果												
瀬中の2地区は県東部の都留市四日市場に位置し、一級河川菅野川左岸沿いの急傾斜地である。当該斜面は平均斜面高50m、平均勾配39度の急傾斜地であり、脆弱な地質に加え火山噴出物に広く覆われ、部分的な表層崩壊も発生している。 保全対象には、要配慮者利用施設である医療法人社団青虎会ツル虎ノ門外科リハビリテーション病院の他、人家4戸、県道戸沢谷村線があり、当該斜面が崩壊した場合には甚大な被害を及ぼすことが予想され、その対策が急務である。 <input type="checkbox"/> 主要目標 ○崖崩れ被害の防止 ・過去の災害実績： 無 ・保全人家戸数： 人家4戸+要配慮者利用施設(換算人家数100/3=33戸)=37戸>5戸※ ※評価基準値 ・土砂災害警戒区域内における災害発生時の影響：災害時重要公共施設 無 ・保全対象：要配慮者利用施設(ツル虎ノ門外科リハビリテーション病院)、人家4戸、重要公共施設：県道戸沢谷村線 L=100m) <input type="checkbox"/> 副次目標 ー <input type="checkbox"/> 副次効果 ー												
②事業概要												
・崩落土砂防護柵工L=168m H=4.0m ・補強土擁壁工L=61m H=7.0m ・落石防護柵工L=61m H=2.0m ・法面保護工A=500m2												
③全体計画												
	平成30年度まで	令和元年度 (評価実施年度)	令和2年度以降									
現計画	工事内容	地形測量、地質調査、詳細設計、用地測量、用地取得、補償、工事(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護)	工事(重力式擁壁・落石防護柵・法面保護)	/								
	事業費	80 百万円	20 百万円									
変更計画	工事内容	地形測量、地質調査、詳細設計、用地測量	用地境界確認 用地取得、補償	用地取得、補償、工事(崩落土砂防護柵・補強土壁・落石防護柵・法面保護)								
	事業費	26 百万円	2 百万円	249 百万円								
※現計画欄は計画値、変更計画欄は前年度までは実績値、当年度以降は計画値を記入。												
④特記事項 (関連事業概要等)												
なし												
⑤これまでの評価状況 (平成25年度事前評価)												
(3) 評価項目 [評価時点の費用対効果分析]												
			項目	着手時点	変更計画時点							
			総事業費	100 百万円	277 百万円							
			工期	H26~H30	H26~R5							
			評価基準年	H25	R1							
経済 効率 率 性	費用	費用	92 百万円	265 百万円								
		建設費	92 百万円	265 百万円								
		維持管理費	百万円	百万円								
		その他()	百万円	百万円								
	便益	便益	571 百万円	602 百万円								
		一般資産被害軽減	128 百万円	137 百万円								
		公共土木施設被害軽減	10 百万円	11 百万円								
		人身被害軽減	189 百万円	190 百万円								
		その他※	244 百万円	264 百万円								
		B/C	6.2	2.3								
費用便益費 (B/C) は1.0を超えており、経済効率性は確保されている。 ※その他は、公益施設被害軽減分である。 ※急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案) H11年8月												

2. 評価シート

(4) 評価項目 [事業の進捗状況及び見込み]

①これまでの計画変更等の概要

現地地質調査を行った結果、地質が当初想定と異なっていたため、構造に変更が生じた。また、詳細設計完了後、各地権者へ事業説明を行ったところ、一部の地権者から事業に対する同意と土地の提供をすることは出来ないと回答され、対策施設の計画法線を変更するよう要望を受けた。

以上のことから、対策施設の構造変更と計画法線の見直しを行った結果、対策施設費用の増工と再検討に時間を要した。

完成年度 当初 平成30年度 → 変更 令和元年度

②進捗率

別表のとおり。

③事業進捗が順調でない理由

一部の地権者から事業に対する同意と土地の提供をすることは出来ないと回答されたこと、また隣接地の境界確認について説明をしたところ、説明すら受け付けてもらえない状況であり、その対応に不測の時間を要したため。

④今後の事業執行上の問題点

起業地については、配置計画の再検討を行い当該敷地にかからない計画とした結果、事業に対する同意を得ることができた。また、事業に対する同意が得られたことで、隣接地の境界確認の説明を受け付けてもらえる状況となったため、境界確認について同意が得られるよう、更なる交渉を積み重ね、解決する。

⑤変更計画の進捗予定（期間）

令和元年度までに境界を確定し、令和2年度までに用地取得の完了を目指す。その後、令和2年度に工事着手し、令和5年度までの完成を目指す。

⑥変更計画の変更内容（事業費）

変更工種等	事業費増減	変更理由
対策施設の構造変更、計画法線の変更	177 百万円 増減	下記のとおり
<p>一部の地権者について、用地の制約が生じ、計画法線の再検討が必要となり、対策施設の構造と配置計画に変更が生じた。 また、現地地質調査を行った結果、当初想定と条件が変更になったため、構造変更が生じた。</p> <p>当初：重力式擁壁工 → 変更：崩落土砂防護柵工、補強土壁工</p>		
合計	177 百万円	

(5) 評価項目 [環境負荷等への配慮]

崩落土砂防護柵工の採用により、地形の改変を必要最小限とした。また切土した法面には、客土吹付工により緑化を図ることとしており、良好な自然環境に配慮した計画である。

(6) 評価項目 [コスト縮減の可能性]

なし

(7) 評価項目 [代替案立案の可能性]

なし

(8) 所管部の今後の方針 **継続・見直し継続**・その他（ ）

(理由)

要配慮者利用施設を含む施設を保全するための事業であり、変更計画に基づく執行に努め、令和5年度の完成を目指す。

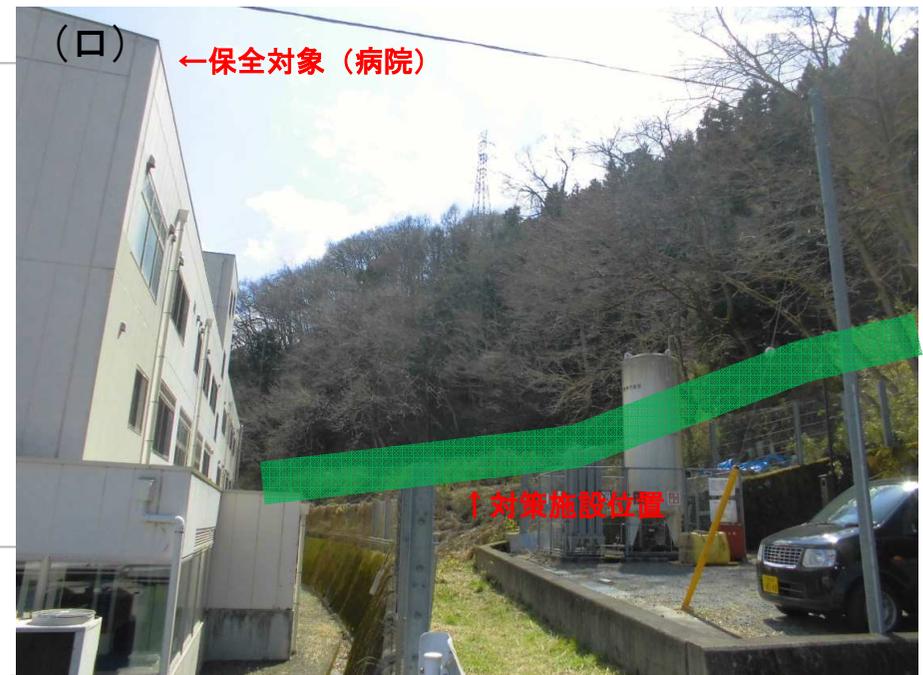
○別表-進捗率（事業費ベース）

算出方法：【上段】現計画の計画事業費／総事業費×100 【中段】現計画の実績事業費／総事業費×100 【下段】変更計画の計画事業費／総事業費×100 単位：%

	年度	*H26	H27	H28	H29	*H30	R1	R2	R3	R4	R5
現	計画	10.0%	35.0%	60.0%	80.0%	90.0%	100%				
	実績	16.7%	16.7%	26.3%	26.3%	26.3%	26.3%				
変更計画							10.2%	33.7%	56.7%	78.4%	100%

*事業着手年度又は評価年度

3.添付資料シート(2)



4.年度別事業費内訳表（変更計画の内容）

年度	変更事業費 (千円)	事業概要	進捗率 (%)
H26	16,725	地形測量、地質調査、詳細設計	6.0%
H27	0	詳細設計	6.0%
H28	9,600	詳細設計、用地測量	9.5%
H29	0	詳細設計、用地測量	9.5%
H30	0	用地取得、補償	9.5%
R1	2,000	用地取得、補償	10.2%
R2	65,000	用地取得、補償、工事（崩落土砂防護柵、補強土壁、落石防護柵、法面保護）	33.7%
R3	64,000	工事（崩落土砂防護柵、補強土壁、落石防護柵、法面保護）	56.7%
R4	60,000	工事（崩落土砂防護柵、補強土壁、落石防護柵、法面保護）	78.4%
R5	60,000	工事（崩落土砂防護柵、補強土壁、落石防護柵、法面保護）	100.0%
合計	277,325		